

---

# 要望書

---

東京都警備業連盟

令和4年12月19日

東京都議会 自由民主党  
幹事長 三宅 正彦 様

〒153-0064

東京都目黒区下目黒2丁目19番3号

IMAS 目黒ビル3階

東京都警備業連盟

理事長 田中範弥



## 予算等に関する要望について

### 記

#### 1、雇用問題

人材不足解消のための就職支援

警備業法上、警備員になるには要件があり、その為に必要な書類取得費用や、法定新任教育を20時間受講する必要があるため、他業種と比べて就職者への負担が大きい。

また、東京における有効求人倍率は全産業平均1.20倍に対し保安の職業は9.49倍と高く、求人数8,601人に対し就職希望者は906人（2022年3月/東京労働局）と圧倒的に人気は低くなっており、依然として非常に厳しい雇用環境が継続している。

そのため、令和3年に交付され令和4年度も継続実施となっている「熊本市特定分野緊急就職奨励金」のような就職者への補助金等の制度を導入するなどの支援拡充をご検討いただきたい。

#### 2、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について

警備委託入札案件のダンピング防止

入札制度改善の一策として、都内の警備業者同士のダンピングを防止するため、警備委託入札案件は、「最低制限価格制度」及び「低入札価格調査制度」をすべからく適用化される支援をご検討いただきたい。

#### 3、各イベントにおけるキャンセルポリシーの制度化

イベントが安全・安心に開催ができるよう、東京2020オリンピック・パラリンピックの運用を踏まえ、キャンセルポリシーの制度化に向けた支援をご検討いただきたい。

※東京2020オリンピック・パラリンピックにおいては、2日前までは100%、14日前までは50%のキャンセルフィー支払いを規定

以上